

令和 3年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課

担当名：管理指導担当

内線：6728

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B25	学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条			宣言項目		SDGsゴール	4
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県立学校・市町村立小中学校を対象に、スクールロイヤー制度を導入することで、学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点から踏まえた早期対応を可能とする。</p> <p>(1) 県立学校スクールロイヤー活用 925千円 (2) 小中学校スクールロイヤー活用 243千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県立学校スクールロイヤー活用 925千円 県立学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。</p> <p>イ 小中学校スクールロイヤー活用 243千円 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県立学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。 イ 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>スクールロイヤー制度を導入することで学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点から踏まえた早期対応が可能となる。問題の重篤化を未然防止することで、子供たちが安心して通える学校づくりに寄与する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	1,168						1,168	△281	
前年額	1,449						1,449		